

高校の職業教育と子ども的人間的発達

就職指導から見た高校の課題

三ツ井富士夫

今日の不況下にあつて、高卒の就職難は、これまで経験したことのない、どう対応すべきかも定まらない深刻な事態になつてゐる。県職安の調べでは、県内高

卒求人数が、昨年は一昨年の約四割減、今年度は前年度より、約五割減で、この二年間に約四分の一に激減した。今年度は遂に、高卒求人率が一倍を割りこむ事態（九月末）となつてゐる。今、教育現場では、教職員も就職希望生徒も、そして父母も、「不況だから」と思いつつ、「一体どうすればいいんだ」という不安とイラダチの中にある。

一、高卒就職動向におけるいくつかの特徴点

ここ数年の高卒就職状況を見ると、単に求人数の激減にとどまらない動向が見られる。

一つには、高卒求人職種が、専門学科（職業科）だけでなく、普通科、総合科でも、製造業の技能、技術職（工員）や、サービス（調理士や美容見習い、飲食接客等）中心に移行したことである。勤務校（普通科）の九四年度卒生（就職者七十名）と九九年度卒生（就職者三四名）を比べると、おおざっぱな数字であるが、製造業の工員（技能）等が、一一%から二四%に、運輸・建築建設関係（運転手、ガイド、技能）が一七%から二四%に増加し、事務・販売関係では、三三%（事務系六%）から二四%（事務系〇%）となつてゐる。

二つには、求人就職の変動とかかわって、工業科と農業科に比べ、普通科、商業科の就職内定率が低くなってきたことである。普通科、商業科の生徒、親の希望職種が求人職種と大きくずれていることからきている。勤務校での昨年までの四年間の就職指導の中で、ある男子生徒が大手石油販売会社（ガソリンスタンド）に応募したが、いざ入社試験という時に、親から「△△石油会社といっても、ガソリンスタンドの店員とのことではないか。息子は、そんな仕事をさせるために高校へやったのではない。学校の指導はでたらめだ」と抗議され、応募辞退となるという苦い経験がある。その生徒の親に求人状況を見てもらったのだが、納得されなかった。

こういう状況は、商業科の場合もっと深刻なのではないかと思う。

三つには、今年度の厳しい状況でも、工業科、農業科では、普通科に比べかなり内定率が高いのは、職業への、とくに地元の商工業や労働生活への心の準備、認識が普通科と違い、かなり身につけていることにあるのだと思われる。

二、子どもの人間的発達から見た、技術技能教育の今日的役割

今日、若者は、仕事に就くにあたって二重の悩みをかかえているとの指摘がある（竹内真一著『失業時代を生きる若者』）。「何をやらなければならないのか」という職業選択の悩みと「就職できるか、採用されるか」という不安との二重の悩みになっているとの指摘である。

また、最近の教職員組合の支部学習会（生徒はどう変わったのか）で、「夢や希望を持てない、口で語れない生徒が多くなっている」「そんな事では進級（卒業）できないぞといっても勉強をまったくせず留年する生徒が増えている」との指摘が共通に出された。進学して大学や短大等に行っても安定した就職先が期待できない現状や勉強しなくても入れる短大、大学の増加、そして、一生懸命勉強しても就職先のない高卒就職の状況に、これまでの「進路への希望」も「進路達成のための勉強」も、一部「進学校」を除いて成立しにくくなっているのが、多くの「普通科」の実態である。

十数年以上も前から子どもの「生活感覚が希薄になって来ている」と言われ続けている。それ以上に「労働

生活」への感覚は極端に弱くなつて来ているというのが高校生を見ての実感である。以前から、教師の間では、「職業高校生のアルバイトには生活力のたくましさを感じるが、普通科の生徒のアルバイトには生活力より遊びの臭いが強い」と言われている。

また、職業高校では、一般教科（普通科の教科科目）への学習意欲は弱い、実習や総合実践などの少人数作業、学習を通して技術、技能を学ぶ中での人間的成長は大きいとの報告が多くある。農業科の畜産科を卒業し就職した女子生徒が、卒業後福祉関係の資格をとるための困難に頑張り抜けたのは、農業科での実習で身につけたものだと言っているとの報告もあった。

茶髪でピアス、化粧、超ミニスカートで、バイトに遊びにという女子高校生でも、職業科の困難校を出た生徒は、地元の商店や工場で明るく生き生きとした姿で働き、普通科困難校を出た生徒は、何をするでもなく家で「ブータロー」の姿という例をお母さん方から聞くと、小学校から大人へと自立する高卒まで、学校では「労働生活」に関してまともな指導がないことを痛感させられる。

改めて、すべての子ども達に、人間的成長の上でも、

小さいときからの、技術、技能教育（「ものを作る」教育）の重要性、高校段階でのすべての生徒への「労働生活」への準備教育の必要性を感じさせられる。二〇〇三年度から始まる新教育課程づくりの一つの課題であらう。

三、職業高校削減、小規模校統廃合高校再編でいいのだろうか。

県は、今後の生徒減（少子化）に対応して、職業科（専門学科）を五割、普通科を二割削減し、総合学科、単位制高校、中高一貫校を増設する「高校再編計画」の中間まとめを発表した。また小規模校、定時制は統廃合する方針を打ち出した。この高校再編計画の全体的な批判については、他ですでに出されているので触れないが、子ども（生徒）の人間的発達の保障、新潟県の産業、生活という視点からすこし検討を試みたいと思う。

県の進めようとする計画には、これまで触れて来たことや、日々、現場で生徒や父母、教職員が直面している、高校中退、競争、輪切りによる学校間格差の拡大と困難校の拡大、学習意欲の衰退・不登校などの問

題には何も触れていない。また、卒業後すぐではなくても、職業科や地域の小規模校の卒業生がやがて、農業や中小商工業、地域の生活や文化の中心的担い手となっている役割については何も触れていない。

少なくとも次の諸点について、地域住民や自治体、そして、生徒、父母の意見も含めた各学校での教職員集団での検討が必要と思われる。一つには、高校は、進学率が四〇〜六〇％時代と違い、「行きたい者が行く学校」ではなく、「地域のすべての子どもが行く学校」となっていることである。小中学校同様に、地域の子ども達誰もが地理的経済的理由によらず「平等」に保障される存在、地域に不可欠の存在としての高校をどう設置維持するかが今日の課題である。二つには、前のことと関連して、高校教育は、国民的共通の教養の保障となっていることである。さらに、大人への自立期に当たることを考え、職業への認識、労働生活への準備を、進学するか否かにかかわらず、どう保障するかにある。人間的な健全な成長をどう保障するかである。三つには、少子化もあり、進学するか否かを問わず、父母の多くは「県内に就職し、安定した生活を」と要望している。県内の産業、地域の担い手をどう育

てていくかは高校の大きな課題である。

これらの点は、「高校再編を考える会」の自治体、高校へのキャンパス活動に参加する中で、「これまで、高校は県立だからとあまりかわってこなかったが、今後はそうはいかない」という意見や、「今回の計画の最大の問題は、民主主義をふみにじるやり方にある」という町長の意見に表れていると思われる。

教職員組合も各学校の教職員も、地域における学校の役割や、地域産業とのかかわり、卒業後の生徒動向把握等への認識、論議は不十分であったことはいない。新学習指導要領にもとづく教育課程づくり、学校づくりでは、これ等の視点を含め、少しでも、生徒、父母、および、住民や地元との意見交流を前提として進められることを期待したい。

(みついいふじお 新津南高校)

